



## 2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月8日

上場会社名 世紀東急工業株式会社  
 コード番号 1898 URL <https://www.seikitokyu.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平 喜一

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 川野 隆紀

TEL 03- 6672- 9421

四半期報告書提出予定日 2021年11月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	38,663	10.6	1,753	21.6	1,737	22.1	1,191	40.6
2021年3月期第2四半期	34,950	12.2	2,236	55.5	2,230	55.6	2,007	23.5

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,272百万円 ( 37.6%) 2021年3月期第2四半期 2,038百万円 ( 23.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	30.01	
2021年3月期第2四半期	49.79	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	71,472	39,030	54.6	1,001.97
2021年3月期	79,409	40,790	51.4	1,010.99

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 39,030百万円 2021年3月期 40,790百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		43.00	43.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,600	1.6	4,900	42.1	4,800	42.8	3,300	36.3	84.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	40,414,407 株	2021年3月期	40,414,407 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,461,028 株	2021年3月期	67,641 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	39,716,615 株	2021年3月期2Q	40,317,010 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります。業績予想につきましては、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は2021年11月30日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(参考) 2022年3月期の個別業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,500	△0.2	4,400	△44.7	3,100	△35.2	79.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
3. 補足情報	10
四半期個別受注の概況	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化するなか、依然として厳しい状況が続きました。

道路建設業界におきましては、政府による「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の推進などにより、公共投資は底堅さを維持したものの、主要資材であるアスファルトの仕入価格が高値圏で推移するなど、引き続き予断を許さない事業環境となりました。

このような状況のもと、当社グループでは、本年5月に策定した「2030年のあるべき姿」を示す長期ビジョンおよび「中期経営計画(2021-2023年度)」に基づき、本業のさらなる競争力強化による安定収益の拡大に努めるとともに、将来のどのような環境変化にも対応できる「真に強靱な企業グループへ」と進化を遂げるべく、各種施策を推進してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高(製品売上高および不動産事業等売上高を含む)は400億59百万円(前年同期比4.4%減)、売上高は386億63百万円(前年同期比10.6%増)となりました。また、損益面につきましては、前年と比較して原材料価格や燃料費が大幅に上昇したことなどにより経常利益は17億37百万円(前年同期比22.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億91百万円(前年同期比40.6%減)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較し79億36百万円減少の714億72百万円となりました。売上債権が減少したことなどにより流動資産は79億18百万円の減少となり、また、固定資産は18百万円の減少となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較し61億76百万円減少の324億42百万円となりました。流動負債は、仕入債務が減少したことなどにより59億41百万円の減少となり、また、退職給付に係る負債の減少などにより、固定負債は2億35百万円の減少となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益11億91百万円を計上しましたが、期末配当金の支払や自己株式の取得などにより、前連結会計年度末と比較し17億60百万円減少の390億30百万円となりました。この結果、自己資本比率は54.6%となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

##### 「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間におきましては、税金等調整前四半期純利益17億10百万円を計上したことに加え、売上債権の回収が進み、完成工事未収入金や売掛金が減少したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、68億44百万円の資金増加(前年同期は66億15百万円の資金増加)となりました。

##### 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間におきましては、アスファルトプラントの設備更新や本社ビル建替えに伴う支出などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは19億93百万円の資金減少(前年同期は16億63百万円の資金減少)となりました。

##### 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間におきましては、期末配当金の支払に加え、自己株式取得による支出などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは28億82百万円の資金減少(前年同期は21億6百万円の資金減少)となりました。

以上に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ19億72百万円増加し、160億7百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績動向等を踏まえ、2021年8月6日に公表した通期の業績予想を修正いたしております。

なお、詳細につきましては、本日公表いたしました「第2四半期業績予想数値と実績値との差異及び通期業績予想数値の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	14,035	16,007
受取手形・完成工事未収入金等	34,150	25,242
未成工事支出金	2,565	425
材料貯蔵品	386	379
その他	2,683	3,859
貸倒引当金	-	△9
流動資産合計	53,821	45,903
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	9,220	9,374
機械、運搬具及び工具器具備品	20,681	21,040
土地	14,327	14,310
建設仮勘定	245	455
減価償却累計額	△20,820	△21,361
有形固定資産合計	23,655	23,819
無形固定資産	263	261
投資その他の資産		
その他	1,669	1,489
投資その他の資産合計	1,669	1,489
固定資産合計	25,588	25,569
資産合計	79,409	71,472

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,767	17,947
短期借入金	7	104
未払法人税等	1,147	462
未成工事受入金	2,070	1,794
完成工事補償引当金	15	15
工事損失引当金	7	7
賞与引当金	1,645	1,500
その他	4,216	3,102
流動負債合計	30,877	24,935
固定負債		
長期借入金	5,000	5,000
退職給付に係る負債	2,597	2,382
その他	144	124
固定負債合計	7,742	7,506
負債合計	38,619	32,442
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	519	521
利益剰余金	38,767	38,135
自己株式	△40	△1,251
株主資本合計	41,246	39,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	19
為替換算調整勘定	△15	△13
退職給付に係る調整累計額	△461	△380
その他の包括利益累計額合計	△455	△374
純資産合計	40,790	39,030
負債純資産合計	79,409	71,472

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	34,950	38,663
売上原価	29,937	34,125
売上総利益	5,012	4,538
販売費及び一般管理費	2,776	2,784
営業利益	2,236	1,753
営業外収益		
受取配当金	2	2
業務委託料	11	-
受取賃貸料	12	9
雑収入	18	20
営業外収益合計	44	31
営業外費用		
支払利息	1	18
支払保証料	23	16
雑支出	24	12
営業外費用合計	50	47
経常利益	2,230	1,737
特別利益		
固定資産売却益	88	13
退職給付引当金戻入額	-	0
特別利益合計	88	14
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	8	6
固定資産解体費用	-	30
関係会社株式売却損	-	4
特別損失合計	9	41
税金等調整前四半期純利益	2,308	1,710
法人税等	301	518
四半期純利益	2,007	1,191
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,007	1,191

## (四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	2,007	1,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	△1
為替換算調整勘定	△87	2
退職給付に係る調整額	114	80
その他の包括利益合計	31	81
四半期包括利益	2,038	1,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,038	1,272
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,308	1,710
減価償却費	904	955
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	12
賞与引当金の増減額(△は減少)	188	△144
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△299	△202
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	1	18
有形固定資産売却損益(△は益)	△86	△13
有形固定資産除却損	8	6
固定資産解体費用	-	30
売上債権の増減額(△は増加)	8,259	10,368
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,696	△104
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,958	△3,797
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,921	585
預け金の増減額(△は増加)	-	△1,255
その他	398	△372
小計	6,952	7,794
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△3	△15
法人税等の支払額	△336	△936
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,615	6,844
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,768	△1,799
有形固定資産の売却による収入	148	14
有形固定資産の解体による支出	-	△185
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	-	8
貸付金の回収による収入	0	-
その他	△42	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,663	△1,993
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△0	96
長期借入金の返済による支出	△215	-
自己株式の取得による支出	△0	△1,248
配当金の支払額	△1,891	△1,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,106	△2,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,835	1,972
現金及び現金同等物の期首残高	14,169	14,035
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,004	16,007

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、収益の認識について主に次の変更が生じております。

工事契約に係る収益認識

従来は工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、進捗度を見込むことができない工事については工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、工事の総原価見積額に対する各報告期間の期末日までの発生原価の割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができない工事契約について、発生する原価を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が1,984百万円、売上原価が1,990百万円それぞれ増加しております。なお、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び利益剰余金の当期首残高への影響は軽微であります。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

### 3. 補足情報

#### 四半期個別受注の概況

##### 個別受注の実績

	受 注 高	
2022年3月期第2四半期	37,733百万円	△4.6%
2021年3月期第2四半期	39,547百万円	8.7%

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②パーセント表示は、対前年同四半期比較増減率

##### 受注実績の内訳

(単位：百万円)

区 分		前第2四半期 (2021年3月期 第2四半期)		当第2四半期 (2022年3月期 第2四半期)		増 減		前 期 (2021年3月期)	
		金額	構成 比率%	金額	構成 比率%	金額	増減率 %	金額	構成 比率%
受 注 高	建設部門								
	国内官公庁	12,030	30.4	9,973	26.4	△2,057	△17.1	30,797	36.3
	国内民間	20,289	51.3	20,970	55.6	680	3.4	38,014	44.9
	計	32,319	81.7	30,943	82.0	△1,376	△4.3	68,812	81.2
	製品部門等	7,227	18.3	6,789	18.0	△437	△6.1	15,935	18.8
	合 計	39,547	100.0	37,733	100.0	△1,813	△4.6	84,747	100.0